

# 四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

**株式会社 夕イテック**

名古屋市南区千竈通二丁目13番地1

(E02022)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社タイテック
【英訳名】	TIETECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 拡伸
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)824-7373（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水 上 康
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)824-7373（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水 上 康
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間	第35期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	15,217,664	4,130,048	7,852,287	2,217,306	34,581,226
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	262,031	△48,660	268,017	136,934	704,624
四半期 (当期) 純利益又は 四半期純損失 (△) (千円)	144,830	△56,517	188,082	54,658	267,578
純資産額 (千円)	—	—	9,442,809	6,843,301	9,500,729
総資産額 (千円)	—	—	24,337,175	15,109,775	33,112,846
1株当たり純資産額 (円)	—	—	824.02	760.10	831.11
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (△) (円)	16.10	△6.28	20.91	6.08	29.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	16.02	—	—	—	29.69
自己資本比率 (%)	—	—	30.5	45.2	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,437,766	353,947	—	—	△786,625
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△114,830	44,218	—	—	△350,482
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△849,884	△595,303	—	—	3,591,973
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	—	—	2,540,631	602,594	4,496,098
従業員数 (名)	—	—	913	407	2,462

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第35期第2四半期連結会計期間及び第36期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は平成22年4月1日付で㈱エルモ社と共同株式移転方式により両社の完全親会社であるテクノホライゾン・ホールディングス㈱を設立し、その完全子会社となりました。これに伴い、第36期第1四半期連結会計期間より、㈱エルモ社及びその連結子会社を連結の範囲から除外しております。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	407	(92)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	225	(71)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
電子事業 (千円)	2,381,188	—
計 (千円)	2,381,188	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
電子事業 (千円)	2,522,923	—	2,971,178	—
計 (千円)	2,522,923	—	2,971,178	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
電子事業 (千円)	2,217,306	—
計 (千円)	2,217,306	—

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)スター精機	—	—	276,414	12.5
(株)ハギワラシスコム	1,913,354	24.4	—	—

※ 前第2四半期連結会計期間の(株)スター精機、当第2四半期連結会計期間の(株)ハギワラシスコムについては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

## 2【事業等のリスク】

当社は、平成22年4月1日付で㈱エルモ社と共同持株移転方式により両社の完全親会社であるテクノホライズン・ホールディングス㈱を設立し、その完全子会社となりました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、㈱エルモ社及びその連結子会社を連結の範囲から除外しております。

前事業年度の有価証券報告書に記載した、㈱エルモ社及びその連結子会社に関連する事業等のリスクは次のとおりです。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、下記㈱エルモ社及びその連結子会社に関連するリスクを除き、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクもありません。

### ① 国内・海外の景気動向

光学機器関連事業分野では、業務用カメラ、特に書画カメラとしてはトップメーカーであり、市場占有率が高いため、当該市場全体の需要動向が業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

### ② 為替レートの変動

当社グループでは、アジア諸国からの原材料及び製品の購入と、欧米を中心とした海外で事業展開しており、外国為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

### ③ 競争の激化

当社グループのうち、特に光学機器関連事業において、国内外のメーカーとの価格競争の激化により、販売価格が著しく下落する可能性があります。また、高シェア商品でも将来とも優位に立てる保証はありません。他社新製品の開発により販売数量が減少するなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

### ④ 土壌汚染について

連結子会社の㈱エルモ社において、平成19年3月に西工場敷地内を自主的に調査したところ土壌が汚染されていることが判明し、必要な調査ならびに浄化対策を実施しており、今後の浄化対策実施状況により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成22年4月1日付で㈱エルモ社と共同持株移転方式により両社の完全親会社であるテクノホライズン・ホールディングス㈱を設立し、その完全子会社となりました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、㈱エルモ社及びその連結子会社を連結の範囲から除外しております。

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加、政府による景気刺激策や企業のコスト削減・在庫調整等により緩やかな回復基調となる一方で、欧米諸国の金融不安や経済先行き不透明感を背景に、想定以上の急速な円高の進行、株式市場の低迷、景気不振懸念、また、依然改善が進んでいない雇用・所得環境など、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下で、当社企業グループは、事業体質改善のための不採算事業の見直しのほか、今後の成長に向けての自社製品の開発に注力いたしました。F A関連機器の受託開発推進に加え、一部製品に関しては受託開発型から自社製品開発型へとビジネスモデルの転換をはかり、当第2四半期連結会計期間より完成した自社開発製品の市場投入を開始いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の当社グループ業績は、売上高2,217百万円（前年同期比71.8%減）、営業利益127百万円（前年同期比46.8%減）、経常利益136百万円（前年同期比48.9%減）、四半期純利益54百万円（前年同期比70.9%減）となりました。

## (2) 財政状態

### ① 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は15,109百万円となりました。うち流動資産は9,672百万円、固定資産は5,436百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、受取手形及び売掛金2,359百万円、仕掛品2,144百万円、原材料及び貯蔵品1,539百万円、親会社株式2,394百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産4,602百万円であります。

### ② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は8,266百万円となりました。うち流動負債は6,193百万円、固定負債は2,073百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、支払手形及び買掛金1,932百万円、短期借入金3,923百万円でありま

す。

固定負債の主な内容といたしましては、長期借入金1,205百万円であります。

### ③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,843百万円となりました。なお、自己資本比率は45.2%、1株当たり純資産額は760.10円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比較して21百万円（3.4%）減少して602百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益が72百万円、売上債権の減少額が81百万円となったものの、たな卸資産の増加額139百万円等の結果、営業活動により得られた資金は61百万円となり、また投資活動により支出した資金は36百万円となりました。

一方、短期借入金の純増加額150百万円、長期借入金の返済による支出187百万円等により財務活動により支出した資金は45百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、110百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,994,649	8,994,649	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,994,649	8,994,649	—	—

(注) 当社は、(株)エルモ社との共同株式移転方式により平成22年4月1日に設立されたテクノホライゾン・ホールディングス(株)の同日付による上場に伴い、平成22年3月29日に上場廃止となりました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	8,994,649	—	2,250,844	—	2,520,409

#### (6)【大株主の状況】

当社は、平成22年4月1日付で(株)エルモ社と共同株式移転方式により両社の完全親会社であるテクノホライゾン・ホールディングス(株)を設立し、その完全子会社となりました。

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
テクノホライゾン・ホールディングス(株)	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1	8,994	100.0

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,994,600	89,946	—
単元未満株式	普通株式 49	—	—
発行済株式総数	8,994,649	—	—
総株主の議決権	—	89,946	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以降、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	757,594	4,651,098
受取手形及び売掛金	2,359,076	8,266,354
商品及び製品	124,998	3,116,819
仕掛品	2,144,809	2,078,736
原材料及び貯蔵品	1,539,706	2,184,068
親会社株式	2,394,882	—
その他	359,571	2,270,167
貸倒引当金	△7,812	△42,784
流動資産合計	9,672,827	22,524,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,224,027	3,373,484
土地	3,130,353	4,664,961
その他(純額)	248,364	1,277,744
有形固定資産合計	*1 4,602,744	*1 9,316,190
無形固定資産	125,322	247,913
投資その他の資産		
その他	720,930	1,039,886
貸倒引当金	△12,050	△15,604
投資その他の資産合計	708,880	1,024,281
固定資産合計	5,436,948	10,588,385
資産合計	15,109,775	33,112,846
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,932,697	7,912,619
短期借入金	3,923,482	8,716,753
未払法人税等	37,491	73,904
役員賞与引当金	820	9,970
リコール損失引当金	—	7,368
その他	298,693	2,109,379
流動負債合計	6,193,185	18,829,994
固定負債		
長期借入金	1,205,558	2,121,526
退職給付引当金	748,725	1,971,071
役員退職慰労引当金	5,200	66,992
負ののれん	52,539	477,207
その他	61,265	145,325
固定負債合計	2,073,288	4,782,123
負債合計	8,266,473	23,612,117

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,250,844	2,250,844
資本剰余金	2,447,767	2,447,767
利益剰余金	1,599,847	3,023,915
株主資本合計	6,298,458	7,722,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	538,339	9,338
繰延ヘッジ損益	—	10,698
為替換算調整勘定	—	△267,049
評価・換算差額等合計	538,339	△247,012
少数株主持分	6,503	2,025,214
純資産合計	6,843,301	9,500,729
負債純資産合計	15,109,775	33,112,846

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	15,217,664	4,130,048
売上原価	12,423,744	3,686,309
売上総利益	2,793,920	443,738
販売費及び一般管理費	※ 2,630,429	※ 594,422
営業利益又は営業損失(△)	163,490	△150,683
営業外収益		
受取利息	3,576	483
受取配当金	1,017	87,135
負ののれん償却額	41,025	13,345
為替差益	65,025	—
その他	38,160	37,074
営業外収益合計	148,804	138,038
営業外費用		
支払利息	36,754	26,335
為替差損	—	2,333
その他	13,509	7,346
営業外費用合計	50,264	36,015
経常利益又は経常損失(△)	262,031	△48,660
特別利益		
固定資産売却益	281	—
貸倒引当金戻入額	—	1,187
リコール損失引当金戻入額	28,905	—
その他	397	—
特別利益合計	29,584	1,187
特別損失		
減損損失	—	56,577
固定資産除却損	8,757	226
投資有価証券評価損	4,295	8,185
持分変動損失	7,118	—
保険解約損	—	9,533
特別損失合計	20,171	74,521
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	271,444	△121,994
法人税等	28,398	△66,733
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△55,260
少数株主利益	98,214	1,256
四半期純利益又は四半期純損失(△)	144,830	△56,517

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,852,287	2,217,306
売上原価	6,315,570	1,812,811
売上総利益	1,536,716	404,494
販売費及び一般管理費	※ 1,297,839	※ 277,457
営業利益	238,876	127,037
営業外収益		
受取利息	811	103
受取配当金	499	93
負ののれん償却額	20,512	6,672
為替差益	10,652	—
助成金収入	—	9,355
不動産賃貸料	—	6,282
その他	21,969	4,509
営業外収益合計	54,445	27,015
営業外費用		
支払利息	15,853	12,673
為替差損	—	1,705
その他	9,451	2,739
営業外費用合計	25,304	17,118
経常利益	268,017	136,934
特別利益		
固定資産売却益	105	—
貸倒引当金戻入額	—	404
リコール損失引当金戻入額	7,318	—
その他	105	—
特別利益合計	7,529	404
特別損失		
減損損失	—	56,577
固定資産除却損	7,794	226
投資有価証券評価損	—	8,185
特別損失合計	7,794	64,988
税金等調整前四半期純利益	267,752	72,350
法人税等	9,120	17,210
少数株主損益調整前四半期純利益	—	55,139
少数株主利益	70,549	481
四半期純利益	188,082	54,658

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	271,444	△121,994
減価償却費	366,387	116,432
減損損失	—	56,577
負ののれん償却額	△41,025	△13,345
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,030	150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△49,720	3,718
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△61,792
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,423	△1,187
受取利息及び受取配当金	△4,593	△87,619
支払利息	36,754	26,335
投資有価証券評価損益(△は益)	4,295	8,185
有形固定資産売却損益(△は益)	△281	—
有形固定資産除却損	8,757	226
保険解約損益(△は益)	—	9,533
持分変動損益(△は益)	7,118	—
売上債権の増減額(△は増加)	815,649	678,923
たな卸資産の増減額(△は増加)	357,448	△530,858
仕入債務の増減額(△は減少)	△501,375	241,457
その他	78,641	△44,699
小計	1,354,894	280,041
利息及び配当金の受取額	4,618	87,619
利息の支払額	△38,243	△26,509
法人税等の支払額	△75,636	△3,944
法人税等の還付額	192,133	16,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437,766	353,947
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△106,032	△35,990
有形固定資産の売却による収入	447	—
無形固定資産の取得による支出	△52,294	△12,382
投資有価証券の取得による支出	△2,050	△2,424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,226	—
子会社の増資	9,450	—
貸付金の回収による収入	362	—
定期預金の預入による支出	△125,000	△125,000
定期預金の払戻による収入	159,785	125,000
その他	△4,724	95,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,830	44,218

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△738,400	△100,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△552,554	△388,417
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,364	△15,550
自己株式の取得による支出	△31	—
配当金の支払額	△90,201	△90,937
少数株主への配当金の支払額	△57,333	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△849,884	△595,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,378	△2,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	512,430	△199,167
現金及び現金同等物の期首残高	2,028,201	4,496,098
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,694,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,540,631	※ 602,594

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当社は、平成22年4月1日付で㈱エルモ社と共同株式移転方式により両社の完全親会社であるテクノホライゾン・ホールディングス㈱を設立し、その完全子会社となりました。 これに伴い、第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった㈱エルモ社及びその連結子会社14社を連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」及び「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は10,939千円、「不動産賃貸料」は3,700千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の一般債権の貸倒実績率等を使用して、当第2四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高の算定を行っております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、連結子会社の前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の算定方法	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（又は純損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（又は純損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,863,324千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,859,491千円 であります。
2	2 保証債務 連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次 のとおり債務保証を行っております。
	(株)アロートラストシステムズ 2,679千円
3 受取手形割引高 69,264千円	3 受取手形割引高 20,423千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給料 888,928 千円	給料 236,918 千円
退職給付費用 38,665 "	退職給付費用 6,656 "
試験研究費 370,822 "	
貸倒引当金繰入額 8,847 "	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給料 445,256 千円	給料 111,501 千円
退職給付費用 19,684 "	退職給付費用 3,268 "
試験研究費 174,158 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,696,348 千円	現金及び預金勘定 757,594 千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta$ 155,717 "	預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta$ 155,000 "
現金及び現金同等物 2,540,631 千円	現金及び現金同等物 602,594 千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 8,994千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,946	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	電子機器関連 事業(千円)	光学機器関連 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,556,837	4,295,450	7,852,287	—	7,852,287
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	100,528	9,871	110,399	(110,399)	—
計	3,657,365	4,305,321	7,962,686	(110,399)	7,852,287
営業利益	49,237	204,431	253,668	(14,792)	238,876

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	電子機器関連 事業(千円)	光学機器関連 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,053,397	8,164,266	15,217,664	—	15,217,664
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	169,554	20,600	190,155	(190,155)	—
計	7,222,952	8,184,867	15,407,819	(190,155)	15,217,664
営業利益又は営業損失(△)	△36,737	225,590	188,852	(25,361)	163,490

(注) 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、親会社を中心とする電子応用製品の開発、製造・販売を行う電子機器関連事業及び子会社(株)エルモ社を中心とする光学機器関連事業に区分しております。

- (1) 電子機器関連事業……情報通信機器、FA関連機器、その他の電子機器の開発、製造・販売
- (2) 光学機器関連事業……書画カメラ、監視カメラなどの業務用カメラの開発、製造・販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,699,543	2,072,100	80,643	—	7,852,287	—	7,852,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,591,134	6,575	—	900,308	2,498,018	(2,498,018)	—
計	7,290,677	2,078,676	80,643	900,308	10,350,305	(2,498,018)	7,852,287
営業利益又は 営業損失 (△)	△42,430	120,624	△3,527	106,457	181,124	57,752	238,876

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,572,885	3,497,041	147,737	—	15,217,664	—	15,217,664
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,834,419	11,711	—	1,490,266	4,336,398	(4,336,398)	—
計	14,407,305	3,508,752	147,737	1,490,266	19,554,062	(4,336,398)	15,217,664
営業利益又は 営業損失 (△)	△242,349	145,553	△8,559	151,196	45,841	117,649	163,490

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国
- (2) 欧州……………ドイツ
- (3) アジア……………タイ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,555,234	212,530	87,073	2,854,839
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,852,287
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.5	2.7	1.1	36.4

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,285,572	407,905	144,079	4,837,557
II 連結売上高（千円）	—	—	—	15,217,664
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.2	2.7	0.9	31.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………イギリス、イタリア、ドイツほか
- (3) その他の地域……アジア、大洋州ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループは、電子事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券、支払手形及び買掛金、短期借入金並びに長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日現在

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	757,594	757,594	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,359,076	2,359,076	—
(3) 親会社株式、投資有価証券 その他有価証券	2,441,350	2,441,350	—
資産計	5,558,022	5,558,022	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,932,697	1,932,697	—
(5) 短期借入金 ※	3,270,000	3,270,000	—
(6) 長期借入金 ※	1,859,040	1,880,306	21,266
負債計	7,061,737	7,083,003	21,266

※ 1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 親会社株式、投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

平成22年9月30日現在

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株 式	2,441,350	1,903,006	538,343
合 計	2,441,350	1,903,006	538,343

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,672千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 76,193千円

四半期連結貸借対照表計上額 76,193千円

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 760.10円	1株当たり純資産額 831.11円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,843,301	9,500,729
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,503	2,025,214
(うち少数株主持分)	(6,503)	(2,025,214)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	6,836,798	7,475,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数 (千株)	8,994	8,994

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16.10円	1株当たり四半期純損失金額 6.28円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 16.02円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	144,830	△56,517
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	144,830	△56,517
期中平均株式数 (千株)	8,994	8,994
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	△757	—
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(△757)	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 20.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	188,082	54,658
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	188,082	54,658
期中平均株式数 (千株)	8,994	8,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、かつ、当該取引残高が、企業再編等により前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(借主側)

共同持株移転方式による完全親会社の設立と、それに伴う連結範囲の変更により、減少したリース取引に係る前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額

1年内	42,160千円
1年超	37,089 〃
合計	79,249千円

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社タイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴山昭三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎宏一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイテック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と連結子会社の株式会社エルモ社は平成21年10月30日開催のそれぞれの取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日とした株式移転により、共同持株会社を設立することを決議し、同日付で「株式移転計画書」を作成し、「共同持株会社設立に関する契約書」を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社タイテック

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイテック及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。